

地域経済活性化委員会 (2007年度)

委員長インタビュー

持続的な地域経営のために 地域資源に気づき、活用を

委員長 池田 弘一

アサヒビール
取締役会長

1940年福岡県生まれ。63年九州大学経済学部卒業後、アサヒビール入社。埼玉支社長などを経て、92年理事、96年取締役として九州、中国、四国地区などの本部長を歴任。97年常務取締役として営業本部副本部長、首都圏・関信越地区本部長、首都圏本部長を務め、99年専務取締役、営業本部副本部長、首都圏本部長、2000年専務執行役員、酒類事業本部長、2001年3月専務取締役兼専務執行役員、酒類事業本部長、同年9月専務取締役、2002年代表取締役社長兼COO、2006年代表取締役会長兼CEOに就任。

2002年経済同友会入会、2004年度より幹事、2008年度より副代表幹事。2004年度地方行政改革委員会副委員長、社会的責任経営推進委員会常任委員、2005～2006年度地方行政改革委員会委員長、2007年度地域経済活性化委員会委員長、2008年度地方行政改革委員会委員長。



現場の声を聞き改めて感じた 東京と地域の情報、認識の差

東京と地域の間には、「これが同じ国なのか」と思うほど状況の差があり、地域の実情には日本が抱える諸課題が如実に表れています。地域経済が活性化すれば日本はもっと元気になるはずですが、中央から見た議論ではうまくいっておらず、従来なかった発想が必要なのだと思います。

当委員会は、「地域」を「基礎自治体+α」のイメージで捉えた上で、「持続性」の観点を重視して議論を行いました。そして何より、「地域の視点で見よう」という姿勢で現地の人々の声を聞くことが大切だと考え、新潟と北海道へ2回の視察も実施しました。

その中で改めて痛感させられたのは情報の差です。われわれは東

京にいて、地域のことを知っているようで何も知らないのです。例えば、新潟市と韓国・ロシア間の三角取引のプランがあります。私は不勉強で日本海取引に関する認識を持っていませんでしたが、確かに、成長著しいロシアや中国とを結ぶこの取引の将来性は豊かです。日本海側の都市は大型船舶が停泊可能な港湾の整備を熱望していますが、理解は広がっていません。地域がもっと情報を発信していくことも大事ですが、東京に偏重したメディアにも大きな問題があるように思います。

経営者は地域経済活性化の視点を持つことが大事

今、国の施策と地域の実情の間に大きな乖離が生じています。農業にしても、国の農政のブレがあまりにも大きく、農業を志す心あ

副委員長 (役職は5月21日現在)

- ・ 大多和 巖 (農林中金総合研究所 取締役社長)
- ・ 川合 正矩 (日本通運 取締役社長)
- ・ 柴田 励司 (カルチュア・コンビニエンス・クラブ 顧問)
- ・ 鈴木 弘治 (高島屋 取締役社長)
- ・ 星 久人 (ベネッセコーポレーション 特別顧問)
- ・ 山下 俊史 (日本生活協同組合連合会 会長)

委員52名

(インタビューは6月4日に実施)

る人を不安にさせています。中央で決めた単一の施策を全国一律に展開していくシステムは、もはや機能しないのです。

一方で基礎自治体においては、夕張市の破綻を契機に持続性に不安を感じ始め、われわれが主張してきた「地域経営」という考え方に納得性が出てきたのではないのでしょうか。中央への依存・要求型をやめて、地域が自己責任の下で決定していく自己完結型の地域戦略を追求することが求められています。その時、「地域資源」—地域の風土、自然、第一次産業や地域の産業—の価値に気づき、活かしていくことが重要であると提言で訴えたのです。

日本経済は外需に大きく依存しており、個人消費の活性化は企業経営にとって大きな課題です。この点を突き詰めると、日本の国力全体を上げていくしかありません。グローバル競争に考えを奪われがちですが、日本に存在する企業を経営する者にとって、この国を支えるすべての地域の活力の向上を考えることは、非常に重要であると思っています。